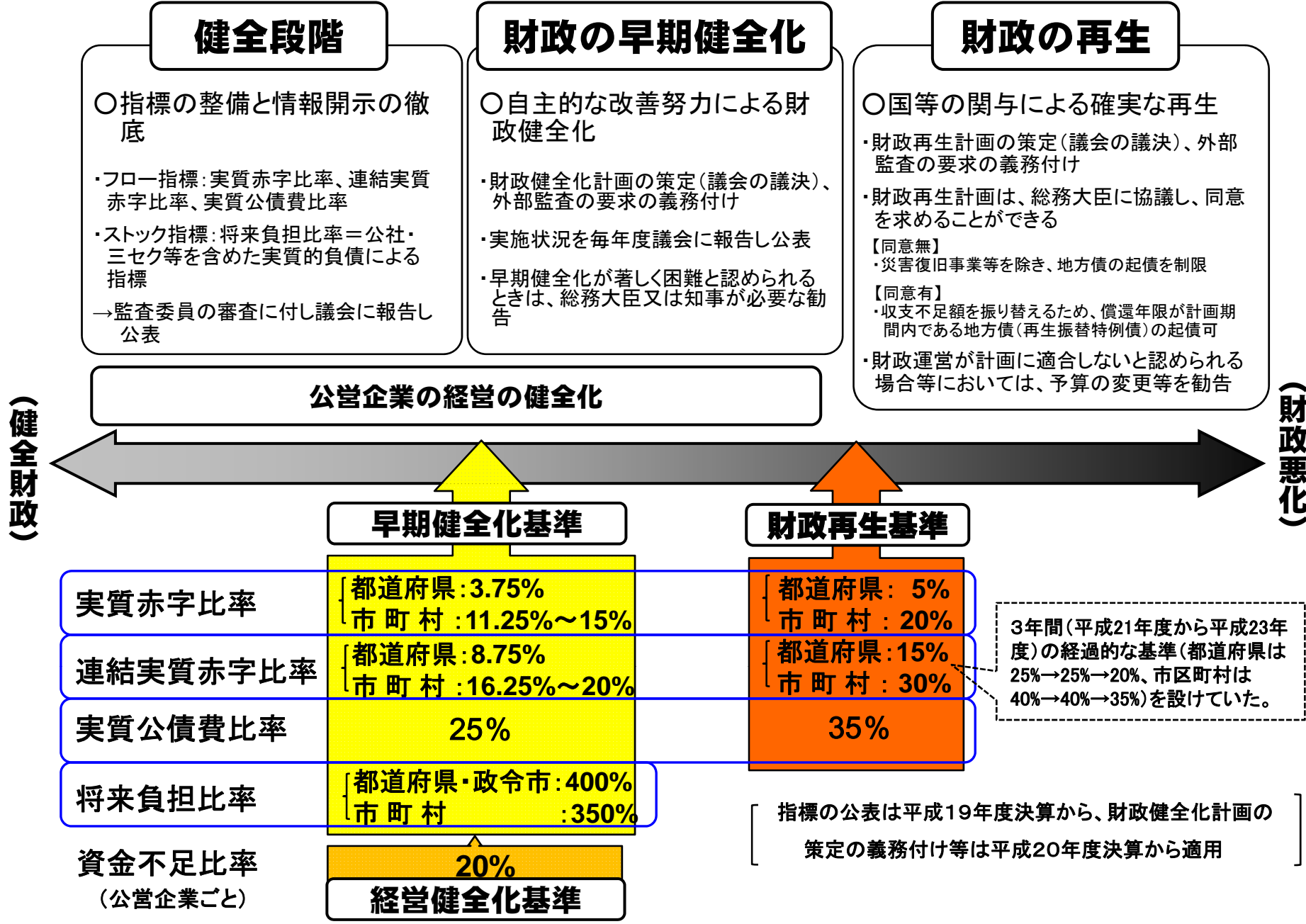
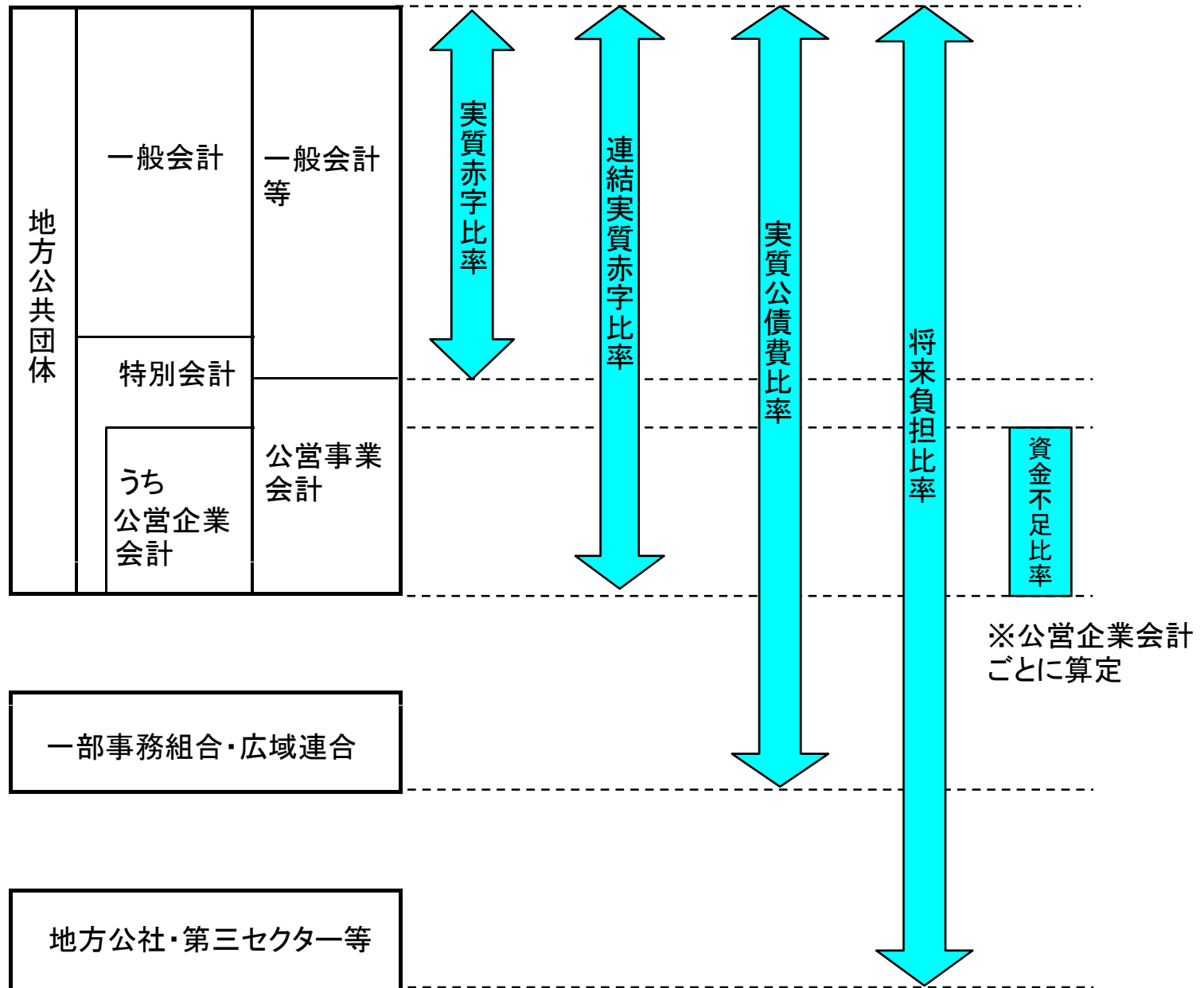


地方公共団体の財政の健全化に関する法律について



健全化判断比率等の対象について

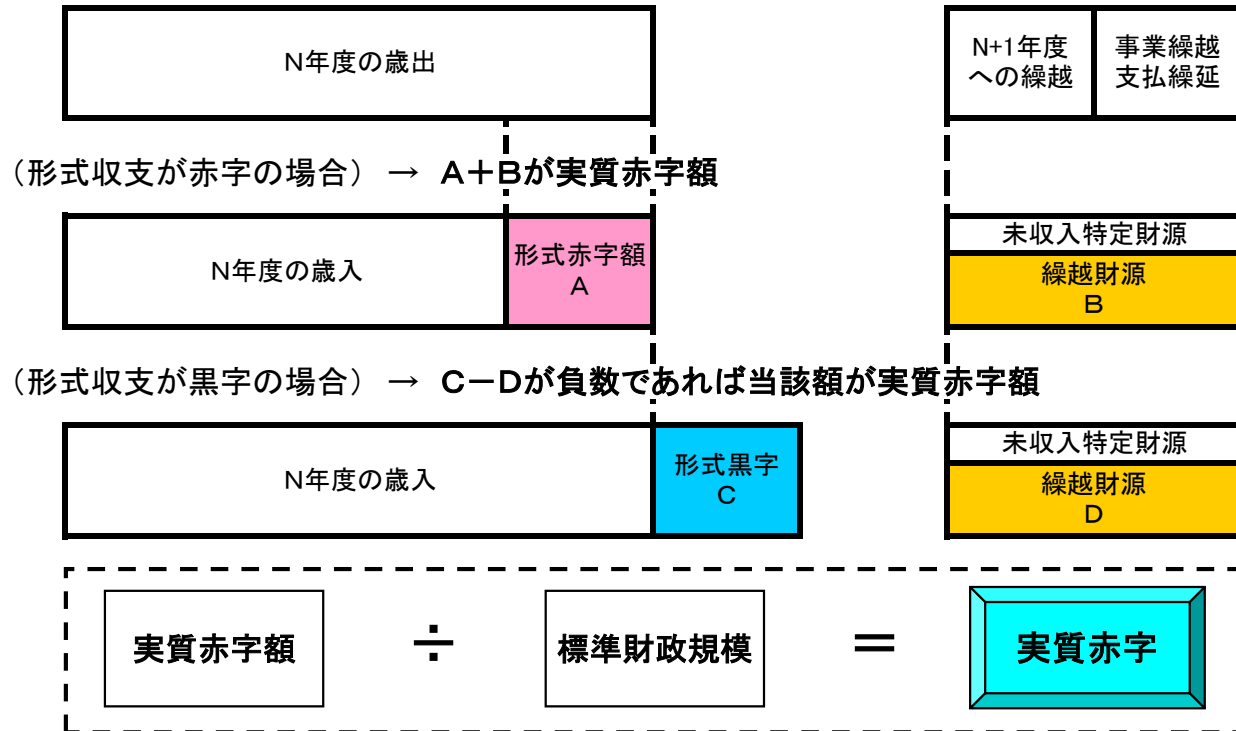
(地方公共団体財政健全化法)



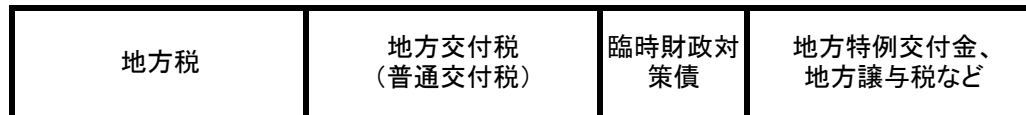
実質赤字比率

☆福祉、教育、まちづくりなど市町村の行政事務本体における赤字の程度を示す指標。

【実質赤字額の算定方法】



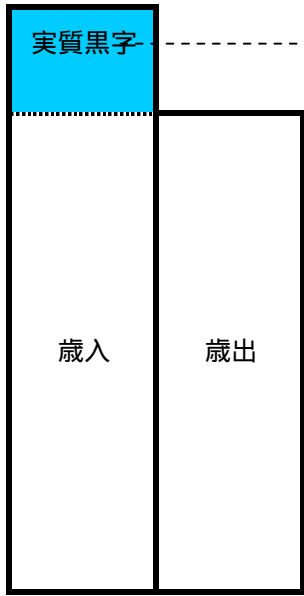
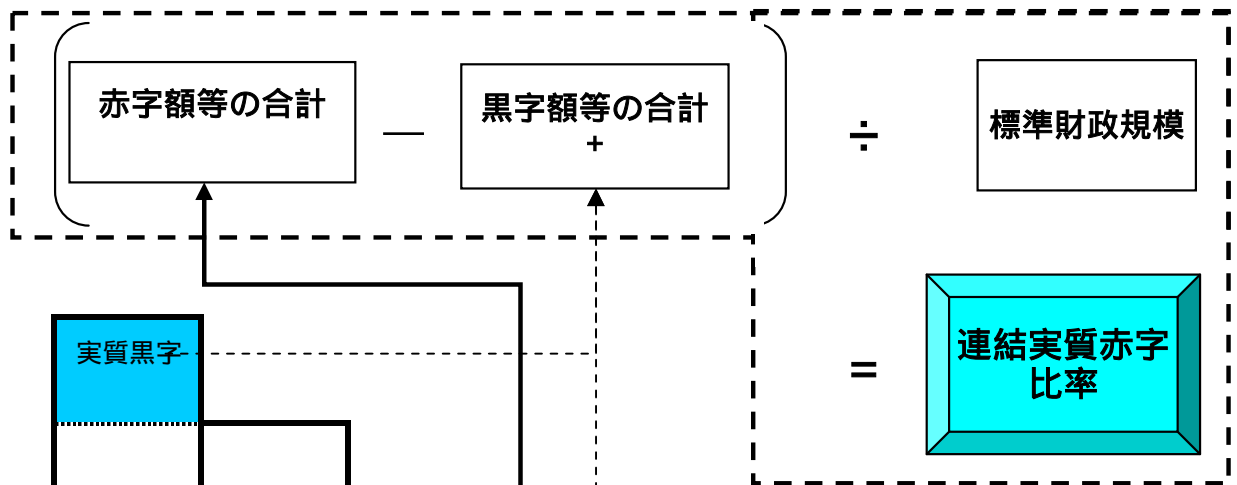
◎標準財政規模とは？



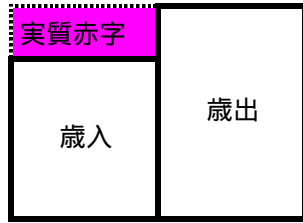
その団体の一般財源の規模

連結実質赤字比率

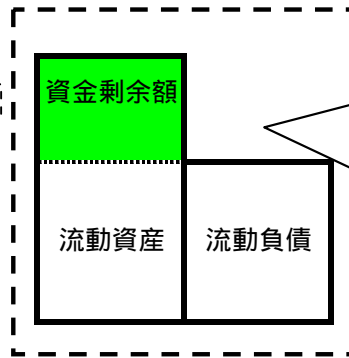
一般会計等のほか、国民健康保険事業や上下水道事業など市町村の全ての会計の赤字と黒字を合算し、赤字額が黒字額を上回る場合にその程度を示す指標。



【一般会計等】



【国保会計等】



【公営企業会計】

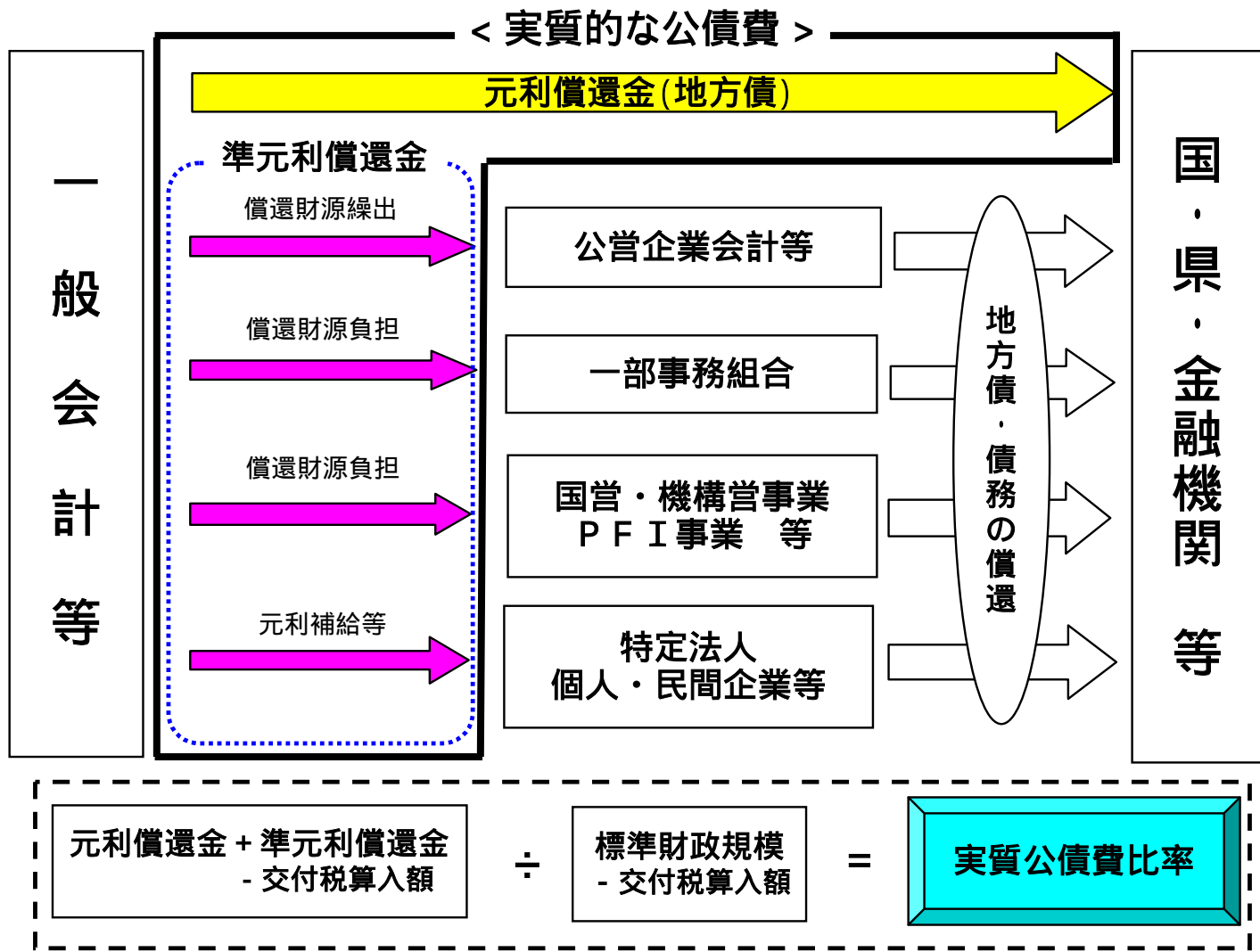
資金不足比率

= 資金不足額 ÷ 事業の規模
(公営企業会計ごとに算定)

・事業の規模 = 営業収益の額
ただし、宅地造成事業は「資本 + 負債」の額

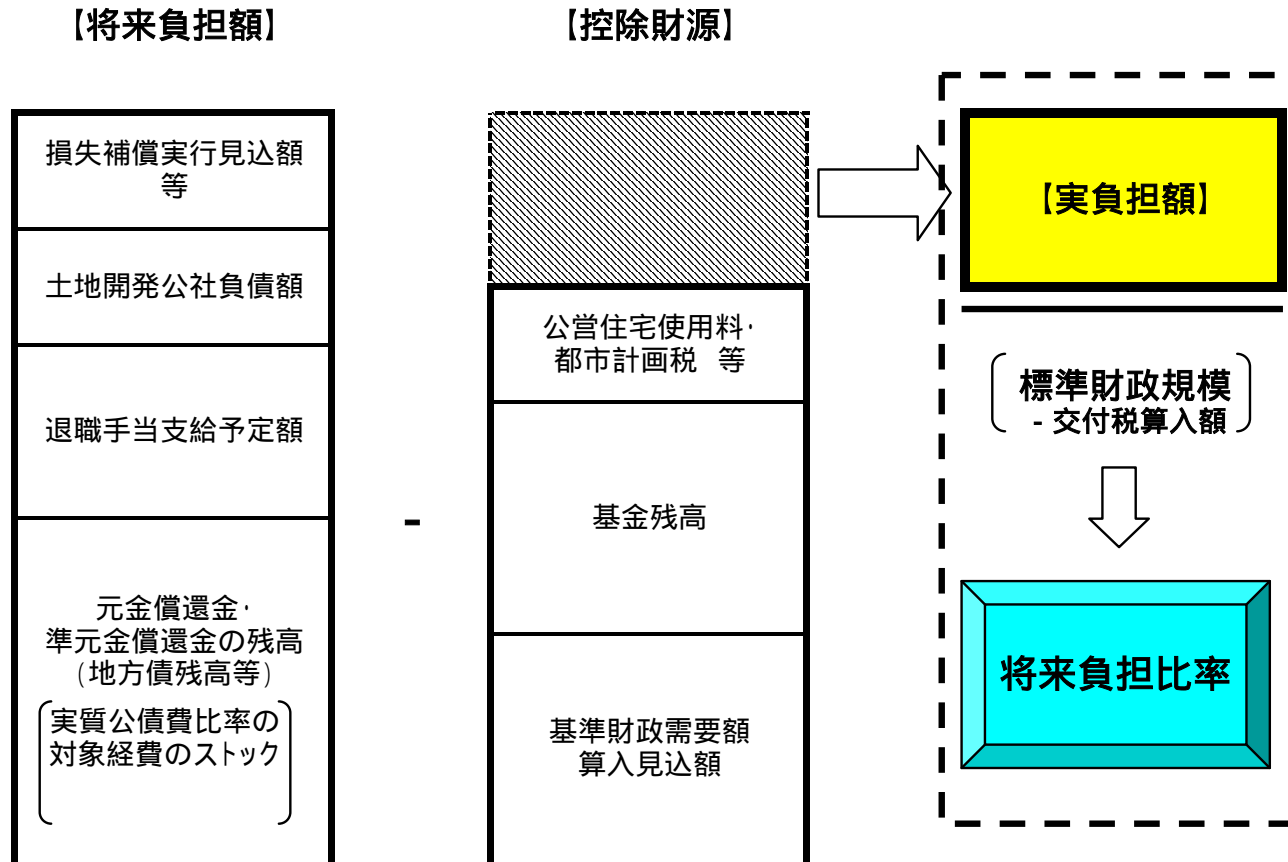
実質公債費比率

市町村の一般会計等が負担する公債費及びこれに準ずる経費の大きさを示す指標
(3か年平均で算定)。



将来負担比率

市町村が翌年度以降において負担することが確定している債務及び負担が見込まれる債務の大きさを示す指標。



資金不足比率の概要について

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・資金の不足額：

資金の不足額(法適用企業) = (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

資金の不足額(法非適用企業) = (繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高) - 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：

事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、土地の評価に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

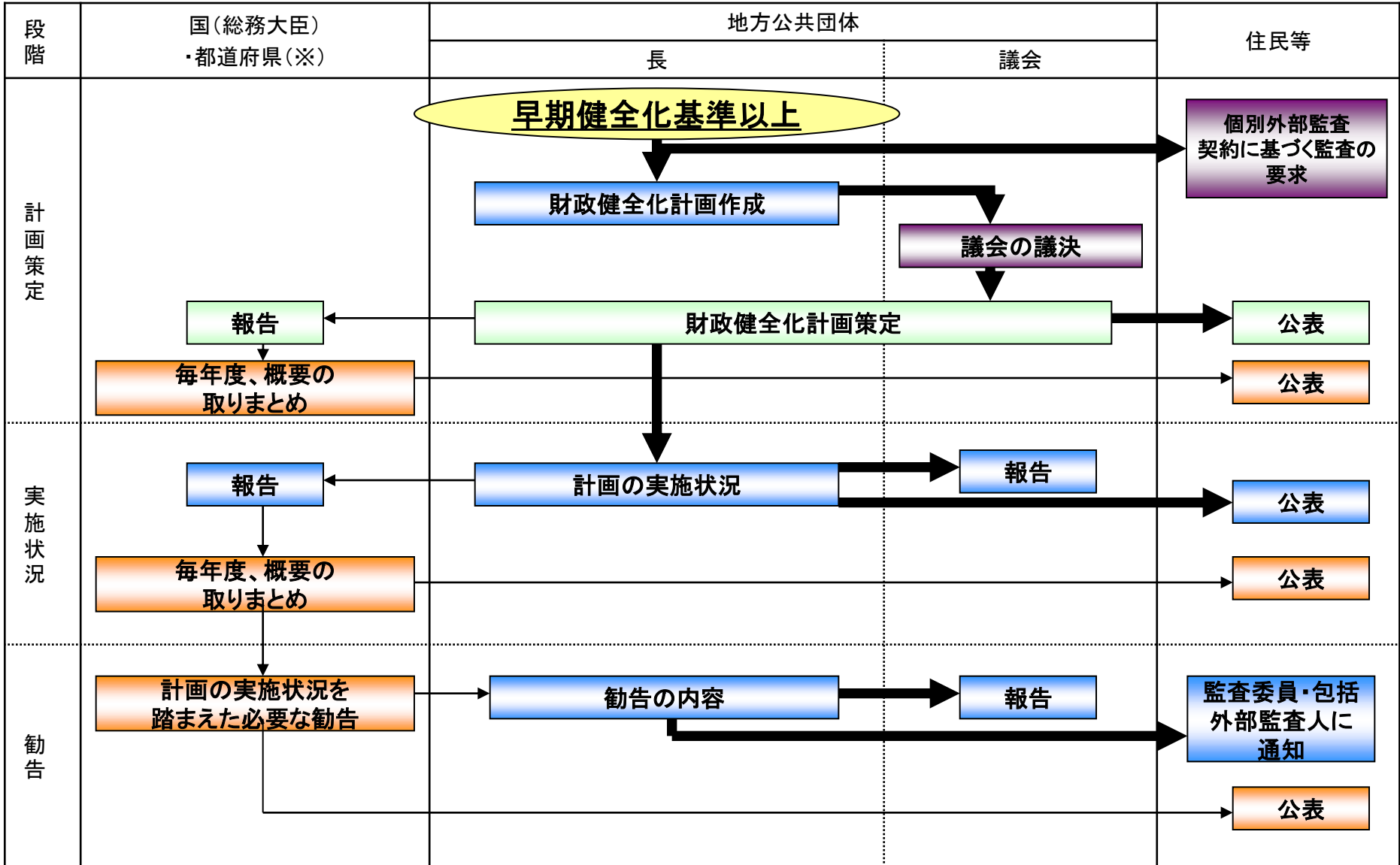
・事業の規模： 事業の規模(法適用企業) = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

事業の規模(法非適用企業) = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

※ 指定管理者制度(利用料金制)を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例がある。

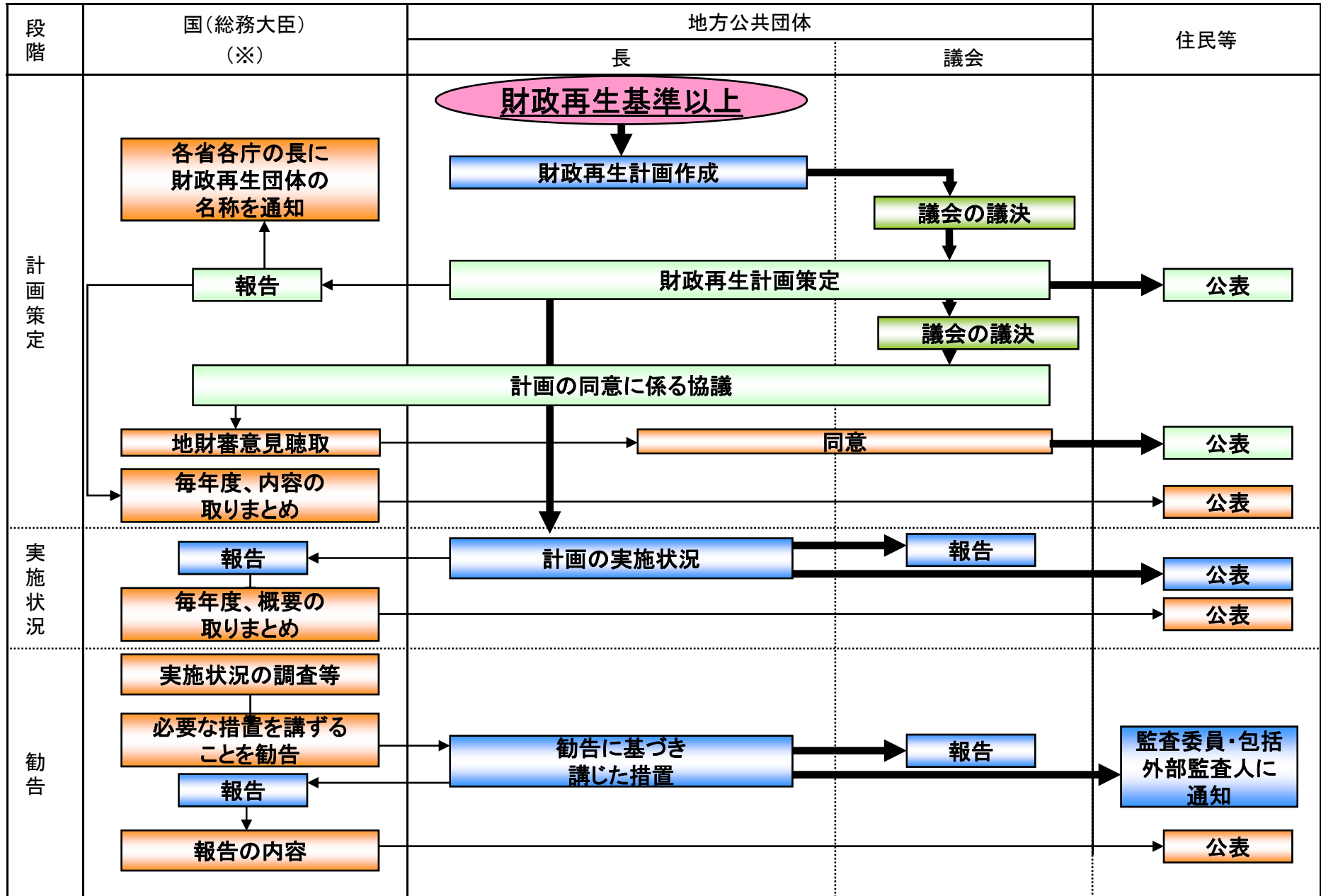
※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」(調達した資金規模)を示す資本及び負債の合計額とする。

早期健全化の手続き



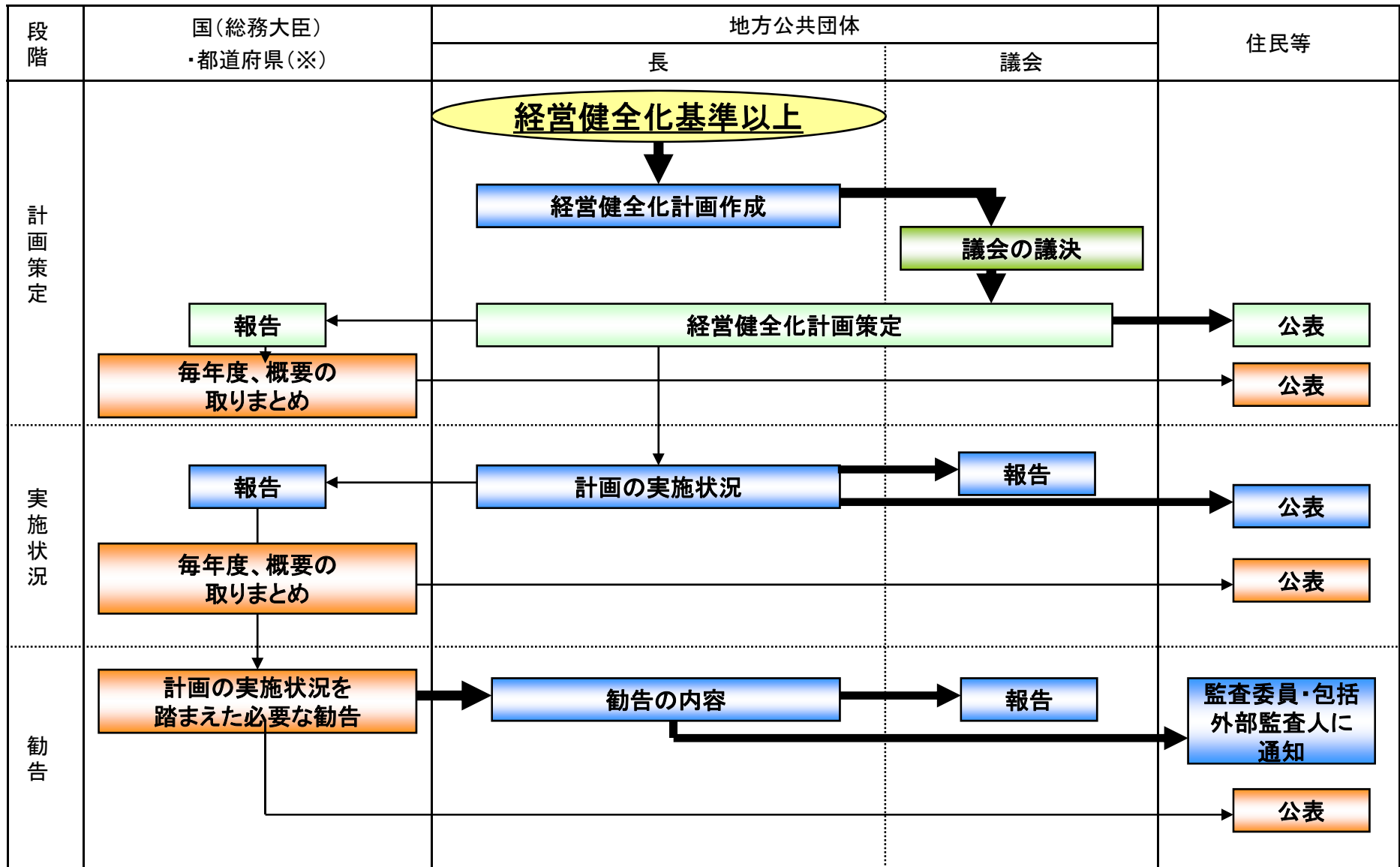
※ 市町村(指定都市を除く)・特別区の財政の早期健全化の場合は、都道府県知事が行う。

財政再生の手続き



※ 市町村(指定都市を除く)・特別区の財政の再生の場合は、都道府県知事を経由。

公営企業の経営健全化の手続き



※ 市町村(指定都市を除く)・特別区の経営健全化の場合は、都道府県知事が行う。